

りそな・アクティブジャパン

目論見書の訂正部分

「りそな・アクティブジャパン」の受益証券の募集については、委託会社は、証券取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定により、有価証券届出書を平成 16 年 7 月 16 日に関東財務局長に提出しており、平成 16 年 8 月 1 日にその届出の効力が生じております。また、同法第 7 条に基づき有価証券届出書の訂正届出書を平成 16 年 8 月 2 日及び平成 16 年 9 月 29 日に関東財務局長に提出しております。

- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等（外貨建証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

平成 16 年 9 月 29 日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、目論見書の記載内容のうち、一部について新しい内容に改めます。

【訂正箇所及び訂正後の内容】

第二部 ファンド情報

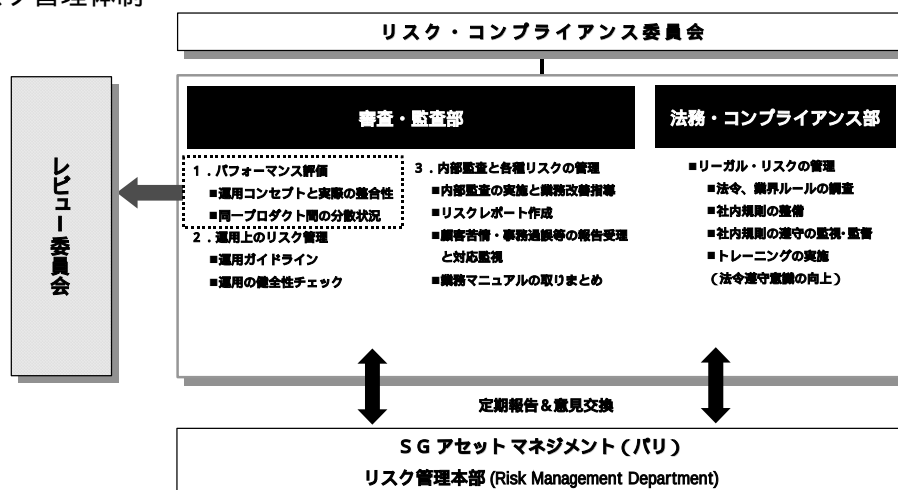
第 1 ファンドの状況

3 投資リスク

(2)リスク管理体制（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P15）

ファンドのリスク管理として、運用の基本方針に沿った資産構成になっているか、あるいは適切な投資行動となっているかを検証しています。また、レビュー委員会において、ファンド特性を踏まえたパフォーマンス評価・検討を行なっています。

委託会社のリスク管理体制



* 委託会社のリスク管理体制は、平成 16 年 8 月現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5 運用状況（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P19～20）

(1)投資状況

平成 16 年 7 月 30 日現在

資産の種類	国名	時価（円）	投資比率（％）
株式	日本	6,367,479,000	91.15
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	617,995,052	8.85
合計（純資産総額）	-	6,985,474,052	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)運用実績

純資産の推移

平成 16 年 7 月 30 日（直近日）現在、同日前 1 年以内における各月末およびファンド設定時からの各計算期間末におけるファンドの純資産総額および基準価額（1 万口当りの純資産額）の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期末（平成12年6月29日）	3,625	3,625	9,590	9,590
第2期末（平成13年6月29日）	4,671	4,671	8,172	8,172
第3期末（平成14年7月1日）	4,010	4,010	6,368	6,368
第4期末（平成15年6月30日）	3,806	3,806	6,206	6,206
第5期末（平成16年6月29日）	6,889	7,049	12,906	13,206
平成15年7月末日	2,831	-	6,532	-
8月末日	2,993	-	7,039	-
9月末日	3,305	-	7,697	-
10月末日	3,601	-	8,438	-
11月末日	3,575	-	7,897	-
12月末日	3,675	-	8,399	-
平成16年1月末日	3,435	-	9,052	-
2月末日	3,460	-	9,035	-
3月末日	4,141	-	11,043	-
4月末日	5,827	-	13,422	-
5月末日	6,234	-	12,013	-
6月末日	7,176	-	13,142	-
7月30日（直近日）	6,985	-	11,671	-

分配の推移

計算期間	1 万口当り分配金（円）
第1期計算期間（H11.6.30～H12.6.29）	0
第2期計算期間（H12.6.30～H13.6.29）	0
第3期計算期間（H13.6.30～H14.7.1）	0
第4期計算期間（H14.7.2～H15.6.30）	0
第5期計算期間（H15.7.1～H16.6.29）	300

収益率の推移

計算期間	収益率（％）
第1期計算期間（H11.6.30～H12.6.29）	▲4.1
第2期計算期間（H12.6.30～H13.6.29）	▲14.8
第3期計算期間（H13.6.30～H14.7.1）	▲22.1
第4期計算期間（H14.7.2～H15.6.30）	▲2.5
第5期計算期間（H15.7.1～H16.6.29）	112.79

（注）収益率の算出方法：

計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して100を乗じた数値です。

(3)設定及び解約の実績

計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（H11.6.30～H12.6.29）	13,823,032,433	10,042,245,860
第2期計算期間（H12.6.30～H13.6.29）	2,616,957,657	681,679,510
第3期計算期間（H13.6.30～H14.7.1）	1,822,674,532	1,240,238,980
第4期計算期間（H14.7.2～H15.6.30）	763,297,703	927,557,580
第5期計算期間（H15.7.1～H16.6.29）	5,624,482,086	6,420,338,260

第2 ファンドの経理状況（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P28）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期計算期間（平成14年7月2日から平成15年6月30日まで）及び第5期計算期間（平成15年7月1日から平成16年6月29日まで）の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。

なお、当ファンドの委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社は平成16年8月1日をもってエスジー山アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、商号をソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社に変更しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年8月22日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役社長 吉澤政之殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

長井 香雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

水守 理智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・アクティブジャパン（以下「ファンド」という。）の平成14年7月2日から平成15年6月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファンドの平成15年6月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年7月29日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

長井 孝雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

水守 理智 

関与社員 公認会計士

上林 敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・アクティブジャパン（以下「ファンド」という。）の平成15年7月1日から平成16年6月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファンドの平成16年6月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財務諸表

りそな・アクティブジャパン

(1)貸借対照表

科目	期別	第4期 (平成15年6月30日現在)	第5期 (平成16年6月29日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		284,332,033	729,871,639
株式		3,643,003,000	6,403,300,400
未収入金		53,276,900	-
未収配当金		16,653,600	7,341,840
未収利息		7	19
流動資産合計		3,997,265,540	7,140,513,898
資産合計		3,997,265,540	7,140,513,898
負債の部			
流動負債			
未払金		93,551,220	4,600,000
未払収益分配金		-	160,151,526
未払解約金		69,614,860	49,918,647
未払受託者報酬		1,812,469	2,414,481
未払委託者報酬		25,374,561	33,802,664
その他未払費用		126,818	168,952
流動負債合計		190,479,928	251,056,270
負債合計		190,479,928	251,056,270
純資産の部			
元本			
元本		6,134,240,395	5,338,384,221
剰余金			
期末剰余金又は欠損金()		2,327,454,783	1,551,073,407
純資産合計		3,806,785,612	6,889,457,628
負債・純資産合計		3,997,265,540	7,140,513,898

(2)損益及び剰余金計算書

科目	期別	第4期 自 平成14年7月2日 至 平成15年6月30日	第5期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月29日
		金額（円）	金額（円）
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
受取配当金		38,056,725	20,105,740
受取利息		2,463	3,549
有価証券売買等損益		99,767,254	2,996,615,835
その他収益		453	-
営業収益合計		61,707,613	3,016,725,124
営業費用			
受託者報酬		3,762,044	4,205,581
委託者報酬		52,669,057	58,877,887
その他費用		263,223	294,268
営業費用合計		56,694,324	63,377,736
営業利益又は営業損失（ ）		118,401,937	2,953,347,388
経常利益又は経常損失（ ）		118,401,937	2,953,347,388
当期純利益又は当期純損失（ ）		118,401,937	2,953,347,388
一部解約に伴う当期純利益分配額又は 一部解約に伴う当期純損失分配額		73,831,251	1,259,135,271
期首欠損金		2,287,862,895	2,327,454,783
欠損金減少額		343,487,197	2,344,467,599
（当期一部解約に伴う欠損金減少額）		(343,487,197)	(1,879,503,780)
（当期追加信託に伴う欠損金減少額）		(-)	(464,963,819)
欠損金増加額		338,508,399	-
（当期一部解約に伴う欠損金増加額）		(-)	(-)
（当期追加信託に伴う欠損金増加額）		(338,508,399)	(-)
分配金		-	160,151,526
期末剰余金又は欠損金（ ）		2,327,454,783	1,551,073,407

重要な会計方針

項目	期別 第4期 自 平成14年7月2日 至 平成15年6月30日	第5期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月29日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 同左
2. 派生商品の評価基準 及び評価方法	派生商品は原則として時価で評価しております。	派生商品は原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上 基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左
4. その他	当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成14年7月2日から平成15年6月30日までとなっております。 剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額は純額表示しております。	当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成15年7月1日から平成16年6月29日までとなっております。 _____

表示方法の変更

第4期 自 平成14年7月2日 至 平成15年6月30日	第5期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月29日
1.従来の「欠損金」の部については、投資信託財産計算規則の改正により、当期から「剰余金」の部として表示しております。	_____
2.従来の「当期利益又は当期損失」及び「一部解約に伴う当期利益分配額又は一部解約に伴う当期損失分配額」は、「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」の改正により、当計算期間から「当期純利益又は当期純損失」及び「一部解約に伴う当期純利益分配額又は一部解約に伴う当期純損失分配額」としております。	_____
3.従来の「期末剰余金又は期末欠損金」については、投資信託財産計算規則の改正により、「当期利益又は当期損失」の付記を当計算期間より行っておりません。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成15年6月30日現在)	第5期 (平成16年6月29日現在)
1.信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 期首元本額 6,298,500,272円 期中追加設定元本額 763,297,703円 期中一部解約元本額 927,557,580円	1.信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 期首元本額 6,134,240,395円 期中追加設定元本額 5,624,482,086円 期中一部解約元本額 6,420,338,260円
2.投資信託財産計算規則第41条の2に規定する額 元本の欠損 2,327,454,783円	2.投資信託財産計算規則第41条の2に規定する額 _____

(損益及び剰余金計算書関係)

第4期 自 平成14年7月2日 至 平成15年6月30日	第5期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月29日																														
1 . 受託会社との取引高 営業取引（受託者報酬） 3,762,044 円	1 . 受託会社との取引高 営業取引（受託者報酬） 4,205,581 円																														
2 . 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象金額 5,232,988 円（1 万口当たり 8.53 円）のうち当期に分配した金額はありません。	2 . 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象金額 1,711,224,933 円（1 万口当たり 3,205.50 円）のうち、160,151,526 円（1 万口当たり 300 円）を分配金額としております。																														
	<table><tr><th>項 目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>10,538,028 円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益</td><td>B</td><td>1,327,674,401 円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>373,012,504 円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>D</td><td>0 円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C +D</td><td>1,711,224,933 円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>5,338,384,221 口</td></tr><tr><td>一万口当たりの収益分配対象額</td><td>G=E/F</td><td>3,205.50 円</td></tr><tr><td>一万口当たりの分配額</td><td>H</td><td>300 円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H</td><td>160,151,526 円</td></tr></table>	項 目			費用控除後の配当等収益額	A	10,538,028 円	費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益	B	1,327,674,401 円	収益調整金額	C	373,012,504 円	分配準備積立金	D	0 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C +D	1,711,224,933 円	当ファンドの期末残存口数	F	5,338,384,221 口	一万口当たりの収益分配対象額	G=E/F	3,205.50 円	一万口当たりの分配額	H	300 円	収益分配金金額	I=F × H	160,151,526 円
項 目																															
費用控除後の配当等収益額	A	10,538,028 円																													
費用控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益	B	1,327,674,401 円																													
収益調整金額	C	373,012,504 円																													
分配準備積立金	D	0 円																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C +D	1,711,224,933 円																													
当ファンドの期末残存口数	F	5,338,384,221 口																													
一万口当たりの収益分配対象額	G=E/F	3,205.50 円																													
一万口当たりの分配額	H	300 円																													
収益分配金金額	I=F × H	160,151,526 円																													

(有価証券関係)

売買目的有価証券

第 4 期 (自 平成 14 年 7 月 2 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

種類	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額 (円)
株式	3,643,003,000	441,674,301
合計	3,643,003,000	441,674,301

第 5 期 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 29 日)

種類	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額 (円)
株式	6,403,300,400	1,316,243,570
合計	6,403,300,400	1,316,243,570

(デリバティブ取引関係)

第 4 期 (自 平成 14 年 7 月 2 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

第 5 期 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 29 日)

該当事項はありません。

(一口当たり情報)

	第4期 (平成15年6月30日現在)	第5期 (平成16年6月29日現在)
一口当たり純資産額	0.6206円	1.2906円

(重要な後発事象)

第 4 期 (自 平成 14 年 7 月 2 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

第 5 期 (自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 29 日)

該当事項はありません。

(3)附属明細表

有価証券明細表

1) 株式

(単位：円)

種類	銘柄	株数	評価額単価	評価額金額
株券	フレンテ	15,000	6,120.00	91,800,000
	セーレン	126,000	840.00	105,840,000
	旭電化工業	156,000	1,050.00	163,800,000
	日本油脂	330,000	422.00	139,260,000
	ツムラ	120,000	1,551.00	186,120,000
	沢井製薬	30,000	4,590.00	137,700,000
	サンコール	90,000	820.00	73,800,000
	神鋼電機	500,000	332.00	166,000,000
	日本電産	18,000	11,160.00	200,880,000
	シーシーエス	110	2,160,000.00	237,600,000
	テクノメディカ	136	521,000.00	70,856,000
	サンケン電気	110,000	1,403.00	154,330,000
	船井電機	10,000	16,380.00	163,800,000
	ジオマテック	30,000	4,280.00	128,400,000
	千代田インテグレ	35,000	3,350.00	117,250,000
	カシオ計算機	120,000	1,622.00	194,640,000
	三井ハイテック	73,400	1,311.00	96,227,400
	NEOMAX	80,000	1,769.00	141,520,000
	三協精機製作所	200,000	1,140.00	228,000,000
	東洋ラジエーター	300,000	537.00	161,100,000
	NOK	40,000	4,050.00	162,000,000
	ヤマハ発動機	110,000	1,654.00	181,940,000
	朝日インテック	800	1,600.00	1,280,000
	SHOEI	4,000	1,150.00	4,600,000
	アーク	20,000	4,670.00	93,400,000
	東京電力	70,000	2,515.00	176,050,000
	マクロミル	160	852,000.00	136,320,000
	三井物産テレパーク	250	316,000.00	79,000,000
	三井物産テレパーク(新)	250	277,000.00	69,250,000
	インデックス	361	603,000.00	217,683,000

種類	銘柄	株数	評価額単価	評価額金額
株券	イー・アクセス	200	645,000.00	129,000,000
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,200	196,000.00	235,200,000
	フィールズ	130	1,420,000.00	184,600,000
	クロスプラス	38,000	3,960.00	150,480,000
	アルファグループ	50	2,640,000.00	132,000,000
	ナガイレーベン	80,000	1,945.00	155,600,000
	ケンコーコム	15	1,290,000.00	19,350,000
	ゼクス	140	556,000.00	77,840,000
	ディップ	30	2,300,000.00	69,000,000
	日本エイム	110	988,000.00	108,680,000
	エスビーエス	115	406,000.00	46,690,000
	エスビーエス(新)	230	406,000.00	93,380,000
	日本ケアサプライ	40	1,520,000.00	60,800,000
	株式会社 アマナ	500	23,000.00	11,500,000
	イーピーエス	278	528,000.00	146,784,000
	テイクアンドギヴ・ニーズ	120	1,410,000.00	169,200,000
	サイバーエージェント	300	1,080,000.00	324,000,000
	楽天	250	835,000.00	208,750,000
	銘柄数：	48		
	合計			6,403,300,400

2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2 ファンドの現況

(1)純資産額計算書

平成 16 年 7 月 30 日現在

資産総額	7,176,980,615 円
負債総額	191,506,563 円
純資産総額 (-)	6,985,474,052 円
発行済数量	5,985,242,403 口
1万口当たり純資産額 (/)	11,671 円

(2)投資有価証券の主要銘柄

平成 16 年 7 月 30 日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	帳簿金額		時価評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	300	1,080,000.00	324,000,000	786,000.00	235,800,000	3.38
2	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	1,200	196,000.00	235,200,000	194,000.00	232,800,000	3.33
3	日本	株式	三協精機製作所	電気機器	200,000	1,140.00	228,000,000	1,058.00	211,600,000	3.03
4	日本	株式	ツムラ	医薬品	120,000	1,551.00	186,120,000	1,608.00	192,960,000	2.76
5	日本	株式	イオン	小売業	50,000	3,836.03	191,801,940	3,820.00	191,000,000	2.73
6	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	110,000	1,654.00	181,940,000	1,705.00	187,550,000	2.68
7	日本	株式	日本電産	電気機器	18,000	11,160.00	200,880,000	10,350.00	186,300,000	2.67
8	日本	株式	インデックス	情報・通信業	361	603,000.00	217,683,000	504,000.00	181,944,000	2.60
9	日本	株式	カシオ計算機	電気機器	120,000	1,622.00	194,640,000	1,509.00	181,080,000	2.59
10	日本	株式	東京電力	電気・ガス業	70,000	2,515.00	176,050,000	2,525.00	176,750,000	2.53
11	日本	株式	東洋ラジエーター	輸送用機器	300,000	537.00	161,100,000	577.00	173,100,000	2.48
12	日本	株式	レイズインターナショナル	小売業	300	580,592.93	174,177,880	571,000.00	171,300,000	2.45
13	日本	株式	ナガイレーベン	卸売業	80,000	1,945.00	155,600,000	2,100.00	168,000,000	2.41
14	日本	株式	旭電化工業	化学	156,000	1,050.00	163,800,000	1,035.00	161,460,000	2.31
15	日本	株式	船井電機	電気機器	10,000	16,380.00	163,800,000	15,600.00	156,000,000	2.23
16	日本	株式	セーレン	繊維製品	200,000	829.04	165,809,044	779.00	155,800,000	2.23
17	日本	株式	ネットプライス	小売業	50	3,666,977.64	183,348,882	3,110,000.00	155,500,000	2.23
18	日本	株式	大塚商会	情報・通信業	25,000	6,207.20	155,180,194	6,190.00	154,750,000	2.22
19	日本	株式	シーシーエス	電気機器	110	2,160,000.00	237,600,000	1,390,000.00	152,900,000	2.19
20	日本	株式	神鋼電機	電気機器	500,000	332.00	166,000,000	289.00	144,500,000	2.07
21	日本	株式	N E O M A X	電気機器	80,000	1,769.00	141,520,000	1,797.00	143,760,000	2.06
22	日本	株式	ティクアンドギヴ・ニーズ	サービス業	120	1,410,000.00	169,200,000	1,190,000.00	142,800,000	2.04
23	日本	株式	日本油脂	化学	330,000	422.00	139,260,000	422.00	139,260,000	1.99
24	日本	株式	サンケン電気	電気機器	110,000	1,403.00	154,330,000	1,250.00	137,500,000	1.97
25	日本	株式	三井物産テレパーク	情報・通信業	530	296,176.00	156,973,280	259,000.00	137,270,000	1.97
26	日本	株式	パーク 2 4	不動産業	35,000	4,067.03	142,346,300	3,890.00	136,150,000	1.95
27	日本	株式	N O K	輸送用機器	40,000	4,050.00	162,000,000	3,360.00	134,400,000	1.92
28	日本	株式	沢井製薬	医薬品	30,000	4,590.00	137,700,000	4,450.00	133,500,000	1.91
29	日本	株式	イービーエス	サービス業	278	528,000.00	146,784,000	464,000.00	128,992,000	1.85
30	日本	株式	クロスプラス	卸売業	38,000	3,960.00	150,480,000	3,300.00	125,400,000	1.80

* 上位 30 銘柄

* 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率です。

業種別投資比率

平成 16 年 7 月 30 日現在

種類	地域	業種	投資比率(%)
株式	日本	食料品	1.03
		繊維製品	2.23
		化学	4.30
		医薬品	4.67
		金属製品	1.03
		電気機器	25.70
		輸送用機器	7.09
		その他製品	1.70
		電気・ガス業	2.53
		情報・通信業	13.10
		卸売業	6.11
		小売業	7.41
		不動産業	3.03
		サービス業	11.21
合計			91.15

* 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価評価額比率です。

(3)投資不動産物件

該当事項はございません。

(4)その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。